

# 鳥取県庁売店事業者募集要綱

令和2年1月

鳥取県総務部総務課

## 1 目的

この要綱は、鳥取県庁本庁舎地階の一部を借り受けて売店の運営を行う事業者（以下「売店事業者」という。）を公募により選定するため、必要な手続等について定める。

## 2 提出書類の内容

本件の公募に参加しようとする事業者は、別紙1「鳥取県庁売店事業者募集に係る条件等」及び別紙2「貸付条件」を熟知の上、次の書類を提出すること。

### (1) 提案書

ア 鳥取県庁売店事業者提案参加申込書（様式1）

イ 事業者の概要（様式2）

ウ 企画提案書（様式3）

エ 貸付範囲を示す図面

※面積を記載すること。

オ レイアウトを示す図面

### (2) 直近過去3年間の決算書類

貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書

### (3) 登記事項証明書又は身分証明書の写し

法人の場合は登記事項証明書、個人事業者の場合は市町村長の発行する身分証明書の写しを提出すること。

### (4) 納税証明書

提案書の提出日前3月以内に発行されたものであること。

ア 法人の場合

法人税、消費税及び地方消費税（延滞税及び加算税を含む。）に未納がないことを証する納税証明書並びに鳥取県の県税（延滞金及び加算金を含み、地方消費税を除く。）に未納がないことを証する納税証明書

イ 個人事業者の場合

所得税、消費税及び地方消費税（延滞税及び加算税を含む。）に未納がないことを証する納税証明書並びに鳥取県の県税（延滞金及び加算金を含み、個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことを証する納税証明書

### (5) 上記提出書類のうち該当のないものについての申立書（様式4）

## 3 鳥取県庁売店事業者選定審査委員会等

(1) 審査委員は県職員4名で構成する。

(2) 公告の日から、売店事業者の選定審査が終了する日までに、審査委員に働きかけ等を行った者については失格とする。

(3) 提案者が1者のみで、その者が本業務を適正に履行した実績がある者である場合、選定委員会を開催せず、総務課長による提案書の審査により選定できるものとする。

## 4 その他留意事項

(1) 公告の3の(5)のAにより質問を行う場合は、質問書（様式4）を用いること。

(2) 公告の3の(6)のイにより現場説明会の申込みをする場合は、現場説明会参加申込書（様式5）を用いること。

(3) 提出された提案書等の内容に関して、電話や訪問による確認、問合せを行うことがある。

(4) 提出された書類は返却しない。

(5) 書類提出後の問合せには応じない。

(6) 書類提出後、書類等の追加・修正は受け付けない。

(7) 提出された書類や審査結果は、鳥取県情報公開条例（平成12年鳥取県条例第2号）の規定に基づき開示することがあること。

(8) 審査結果に対しての異議申立ては受け付けない。

(9) 参考データは別紙3を参照すること。

## 鳥取県庁売店事業者募集に係る条件等

### 1 施設の概要

#### (1) 施設の目的

鳥取県庁来庁者等の利便施設として良好な販売サービスを提供すること。

#### (2) 場所及び面積

鳥取市東町一丁目 220 番地 鳥取県庁本庁舎地階

| 区 分 | 面 積                   | 備 考 |
|-----|-----------------------|-----|
| 売 店 | 171.00 m <sup>2</sup> |     |

※貸付の不要な部分がある場合は、別図の貸付部分（標準例）範囲内で貸付部分を変更することができる。

※貸付面積は、売店事業者選定後に協議し、決定する。

#### (3) 利用対象者

来庁者、県職員、入居団体等職員等

### 2 貸付期間

#### (1) 営業準備開始日から令和 7 年 3 月 31 日まで

※ 営業準備開始日は、売店事業者選定後に協議し、決定する。

#### (2) 貸付期間満了後は、契約の更新及び貸付期間の延長は行われない。

### 3 貸付料等

#### (1) 貸付料

ア 貸付料は貸付面積に応じて算定するものとする。

イ 貸付料は公有財産事務取扱要領（平成 21 年 7 月 24 日付第 200900062482 号総務部長通知）に基づき算定した金額によるものとする。

ウ 貸付料年額の算定方法は別添「貸付料年額の算定方法」による。

#### (2) 諸経費

貸付料とは別に光熱水費、冷暖房費等の諸経費が必要となる。

#### (3) 貸付料等の納付

貸付料及び諸経費は、県の発行する納入通知書により、その指定する期日までに納付しなければならない。

#### (4) 遅延利息

貸付料を滞納したときは、鳥取県公有財産事務取扱規則（昭和 39 年鳥取県規則第 27 号）第 21 条第 2 項の規定により遅延利息を納付しなければならない。

## 貸付条件

## 1 実施方法

県から庁舎の一部を借り受け、売店を営むこと。

## 2 営業開始日

令和2年4月1日から同年5月7日までの間とし、売店事業者選定後に県と売店事業者が協議の上決定する。

## 3 営業日

次の庁舎閉庁日を除く全ての日

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

## 4 営業時間

午前8時から午後6時までの間を目安とする（県職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分まで）。

## 5 取扱商品

| 区分   | 商品名等  |
|------|---|
| 必須品目 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・切手、収入印紙、鳥取県収入証紙、名刺印刷（取次ぎ可）</li> <li>・パン、菓子、インスタント食品、ジュース・お茶類</li> <li>・衣類（ストッキング、ハンカチ）、日用品（ティッシュペーパー、歯磨き類）</li> <li>・県関係広報誌、福祉作業所等商品</li> <li>・証明写真機（パスポート申請用写真撮影機能付き）</li> </ul> |
| 選択品目 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・弁当</li> <li>・衣類（必須品目以外のもの）、文具、日用品（必須品目以外）</li> <li>・写真現像、旅行業務（取次ぎ可）</li> <li>・その他</li> </ul>  |
| 禁止品目 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・酒類、たばこ</li> <li>・その他県が取扱商品として適さないと判断したもの</li> </ul>   |

※地元産品については、積極的に取り扱うこと。

## 6 事業実施に要する諸経費

- (1) 貸付けを行う部分の清掃と廃棄物の処分については、売店事業者の負担とする。
- (2) 光熱水費及び冷暖房費は、貸し付ける部分について、売店事業者の負担とする。
- (3) 通信費、消耗品費等に係る経費その他の営業に関する経費については、一切を売店事業者の負担とする。
- (4) 従業員の駐車場は、売店事業者において県庁敷地外に確保すること。

## 7 報告

県は、売店事業者に、商品の種類、販売価格、売上数量等について、必要に応じて報告を求めることができ、売店事業者は必要な内容を報告しなければならない。

## 8 法令、諸規則の遵守等

- (1) 庁舎管理上の諸規則その他の法令、規則等に基づいた事業運営を行うこと。
- (2) 県庁舎では消防法（昭和 23 年法律第 186 号）の規定による自衛消防隊を組織しているため、売店事業者は自衛消防隊に参加すること。
- (3) 運営方針、販売品目等、施設利用者からの意見を踏まえて県が要望する事項については、最大限配慮すること。

## 9 容認事項

県は、庁舎閉庁日に庁舎管理のため年 1 回程度の停電作業（12 時間程度）を行う。

## 10 その他

- (1) 営業上必要な種々の届出や申請手続については、売店事業者の責任において適正に行うこと。
- (2) 県では、備品の整備、改装等を行わない。
- (3) 売店事業者が利用形態により改装を希望する場合は協議に応じる。ただし、改装費、契約終了後の原状回復に係る経費は売店事業者の負担とする。
- (4) 事業者決定後、借り受ける権利を他人に譲渡することは認めない。

## 参考データ

1 県・入居団体等職員数 1,792 人（令和元年7月5日現在）

2 現事業者の冷暖房費・光熱水費

（単位：円）

| 年度     | 冷暖房費    | 電気      | 上水道    | 下水道    | 合計      |
|--------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 平成28年度 | 299,940 | 635,847 | 12,342 | 11,388 | 659,577 |
| 平成29年度 | 297,309 | 679,657 | 12,486 | 12,210 | 704,353 |
| 平成30年度 | 306,619 | 607,226 | 13,252 | 11,910 | 632,388 |

3 現事業者の来客数及び売上

（1）切手・収入印紙・県収入証紙

（単位：人、千円）

| 年度     | 来客数   | 総売上    | うち切手   | うち印紙   | うち証紙   |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 平成28年度 | 7,302 | 81,703 | 12,126 | 53,438 | 16,139 |
| 平成29年度 | 7,238 | 79,278 | 12,496 | 50,499 | 16,283 |
| 平成30年度 | 8,047 | 96,964 | 11,718 | 59,410 | 25,836 |

（2）その他の商品

（単位：人、千円）

| 年度     | 来客数     | 売上     |
|--------|---------|--------|
| 平成28年度 | 153,869 | 50,281 |
| 平成29年度 | 151,641 | 48,835 |
| 平成30年度 | 155,205 | 49,513 |

(様式1)

# 鳥取県庁売店事業者提案参加申込書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

提案者（グループの場合は代表法人等及び構成法人等）  
住所（所在地）  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

※グループの場合は記載してください。

| グループ代表者 | グループ構成者 |
|---------|---------|
|         |         |

鳥取県庁売店事業者の公募について、別添のとおり関係書類を添えて提案します。  
なお、当社は、「公告」で定める「2 参加資格要件」を全て満たしていることを誓約します。

|                  |     |
|------------------|-----|
| 事業者名             |     |
| 連絡担当者            |     |
| 電話番号<br>(ファクシミリ) | ( ) |

(様式2)

## 事業者の概要

|  |                         |             |             |   |
|--|-------------------------|-------------|-------------|---|
| 1 名称                                   | (代表者職氏名: )              |             |             |   |
| 2 設立年月                                 | 年 月 (売店業務開始年月: 年 月)     |             |             |   |
| 3 本社(本店)所在地                            | ※左のうち、県内の売店店舗等の状況       |             |             |   |
| 4 本社(本店)以外の事業所等の状況                     | 事業所等名                   | 所在地         |             |   |
|  |                         |             |             |   |
|  |                         |             |             |   |
|  |                         |             |             |   |
| ※左のうち、県内の売店店舗等の状況                      |                         |             |             |   |
| 店 舗 等 名                                |                         |             |             |   |
| 開店年月                                   |                         |             |             |   |
| 年 月                                    |                         |             |             |   |
| 年 月                                    |                         |             |             |   |
| 年 月                                    |                         |             |             |   |
| 年 月                                    |                         |             |             |   |
| 5 事業内容                                 |                         |             |             |   |
| 6 資産等の状況<br>( 年度末)                     | 資産総額                    | 千円          |             |   |
|  | 資 本 額                   | 千円 (うち資本金の額 | 千円)         |   |
| 7 売上高の推移<br>(過去3年間)<br>各年度事業期間<br>月～ 月 | 単位: 千円                  |             |             |   |
|  | 事業年度                    | 会 社 全 体     | う ち 売 店 部 門 |   |
|  | 年度                      |             |             |   |
|  | 年度                      |             |             |   |
| 8 営業利益の推移<br>(過去3年間)                   | 単位: 千円                  |             |             |   |
|  | 事業年度                    | 会 社 全 体     | う ち 売 店 部 門 |   |
|  | 年度                      |             |             |   |
|  | 年度                      |             |             |   |
| 9 役員 の 状 況                             | 役員数 人 (うち取締役 人、うち監査役 人) |             |             |   |
| 10 従 業 員 数<br>( 年度末)                   | 会 社 全 体                 |             | う ち 売 店 部 門 |   |
|  | 人                       |             | 人           |   |
|  | うち正職員                   | 人           | うち正職員       | 人 |
|  | パート等                    | 人           | パート等        | 人 |
| 11 そ の 他                               |                         |             |             |   |

※「8営業利益の推移」で部門別表示が不可能な場合については、「会社全体」欄のみで可。

※グループの場合は、法人等ごとに別葉に記載してください。



(様式3)

## 企 画 提 案 書

### 1 運営方針

#### (1) 基本的な運営方針

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・店舗の運営方法</li><li>・安全管理、事故防止体制</li><li>・食品衛生管理、品質安全管理体制</li><li>・廃棄物の処理計画</li><li>・清掃の計画 等</li></ul> |
|---|

#### (2) 経営計画（年間の収支計画）

| 区 分   | 金額（単位：千円） | 摘 要 |
|-------|-----------|-----|
| 売 上   |           |     |
| 費 用   |           |     |
| うち人件費 |           |     |
| うち    |           |     |
| うち    |           |     |
| うち    |           |     |
| 営業利益  |           |     |

### 2 販売品目及び営業品目

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・店舗で取扱いを予定している主な販売品目、営業品目（サービス）の種類等</li><li>・県産品の販路拡大、地産地消の取組等</li></ul> |
|--|

3 価格設定の考え方

4 営業時間及び従業員の配置体制

(1) 営業時間

(2) 従業員の配置体制

| スタッフ体制   |          |      |   |    |   |    |
|----------|----------|------|---|----|---|----|
| 従業員<br>名 | 正社員<br>名 | 資格者  | 名 | 名  |   | 備考 |
|          |          | 勤務時間 | 時 | 分～ | 時 | 分  |
|          |          | 勤務時間 | 時 | 分～ | 時 | 分  |
|          | パート<br>名 | 勤務時間 | 時 | 分～ | 時 | 分  |
|          |          |      | 時 | 分～ | 時 | 分  |
|          |          |      | 時 | 分～ | 時 | 分  |
|          |          |      |   |    |   | 備考 |

- ・ 基本的な考え方、組織図（指揮命令系統がわかるもの）、教育方針等
- ・ 利用者からの要望や苦情への対応

5 出店に伴う設備投資

(1) 庁舎の使用面積

ア 売店            m<sup>2</sup>            イ 倉庫            m<sup>2</sup>            ウ その他 (            )            m<sup>2</sup>

(2) 設備投資の内容及び額

| 初期設備投資等 |           |    |
|---------|-----------|----|
| 工事費・機器名 | 金額（単位：千円） | 摘要 |
|         |           |    |
|         |           |    |
|         |           |    |
|         |           |    |
|         |           |    |

6 その他（1～5以外で特に記すべきこと）

・出店に対し、その他アピールすべき事項、優位性のあるもの、強み等があれば自由に記載（環境に配慮した取組、災害時の協力体制等）

注) グループの場合は、グループの構成法人等間における売店業務に係る各法人等の役割、経費に営業利益に関する連帯責任の割合等を定めた協定書を添付すること。

(様式4)

# 質 問 書

年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提出者

住所 (所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

印

担当者部署

担当者氏名

電 話

ファクシミリ

電子メール

鳥取県庁売店事業者の公募に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

・  
・  
・

(様式5)

# 現地説明会参加申込書

年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提出者

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

担当者部署

担当者氏名

電 話

ファクシミリ

電子メール

鳥取県庁売店事業者の公募に係る現地説明会の参加を希望しますので、次のとおり申し込みます。

記

参加者

|   | 所 属 | 職 名 | 氏 名 |
|---|-----|-----|-----|
| 1 |     |     |     |
| 2 |     |     |     |

※参加人数は1団体2名以内とします。